

お知らせ

国土交通省国土技術政策総合研究所
国立研究開発法人建築研究所

下記の報告書等で引用している「熊本地震本震の臨時観測公開データ」については、現在、大阪大学において、「大阪大学における公正な研究活動の推進に関する規程」に基づく調査が行われているところです。

当所としては、これらの報告書等の全体の論旨が、当所並びに日本建築学会等による建築物の被害状況等の調査結果に基づいたものであることから、調査の動向は結論には影響しないものと考えております。

記

- 「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会 報告書」
(<http://www.nilim.go.jp/lab/hbg/0930/report.htm>)
報告書 (<http://www.nilim.go.jp/lab/hbg/0930/text.pdf>)
概要 (<http://www.nilim.go.jp/lab/hbg/0930/summary.pdf>)
＜報告書 p. 19 図 2. 2-7、p. 20 図 2. 2-8 及びこれらのデータの引用部分＞

- 「平成 28 年（2016 年）熊本地震建築物被害調査報告（速報）」
国総研資料 No. 929 号 (<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0929.htm>)
建築研究資料 No. 173 号 (<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/173/index.html>)
＜いずれも、p. 4-15 図 4. 3-6、p. 4-16 図 4. 3-7 及びこれらのデータの引用部分＞

- 「平成 28 年熊本地震による建築物の被害調査及び要因分析等の対応」（平成 28 年度建築研究所講演会資料）
テキスト (<http://www.kenken.go.jp/japanese/research/lecture/h28/pdf/T6.pdf>)
＜p. 54 図 2-2 及びこれらのデータの引用部分＞
スライド (<http://www.kenken.go.jp/japanese/research/lecture/h28/pdf/S6.pdf>)
＜p. 7 及びこれらのデータの引用部分＞

※いずれも <> 内が該当箇所。